



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ファミリー 上場取引所 東  
 コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 貴志 TEL 043-284-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,083	8.9	696	5.2	694	6.0	395	△0.6
28年3月期	12,938	△1.9	662	△5.4	655	△4.3	397	△9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	70.53	—	7.2	6.2	4.9
28年3月期	70.97	—	7.8	6.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,697	5,648	48.3	1,007.86
28年3月期	10,813	5,285	48.9	943.15

(参考) 自己資本 29年3月期 5,648百万円 28年3月期 5,285百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	483	△635	429	603
28年3月期	515	△555	△319	325

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	11.3	0.9
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	50	12.8	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		12.6	

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	0.8	700	0.5	700	0.8	400	1.2	71.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,529,114株	28年3月期	6,529,114株
29年3月期	924,857株	28年3月期	924,857株
29年3月期	5,604,257株	28年3月期	5,604,257株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善傾向が見受けられ、緩やかな回復基調が継続したものの、節約志向の高まりなどにより個人消費動向は未だ足踏み状態が続いております。

また、中国経済をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新大統領就任後の政策動向に対する懸念などもあり、先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況です。

そのような中、平成28年度の国内新車販売台数（軽自動車含む）は、前年度比2.8%増の507万7,856台となりました。軽自動車の販売台数は、前年同期比5.1%減の171万9,923台と落ち込んだものの、登録車が前年同期比7.1%増の335万7,933台と軽自動車の不振を補った結果、2年ぶりに大台の500万台を回復しました。

外国車メーカーの国内新車販売台数は、前年度比5.9%増の29万2,079台となり、2年連続で前年度実績を上回りました。各社が走行性能や燃費性能、安全性能を向上させた車を投入したことがけん引となりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は14,083百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益が696百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益が694百万円（前年同期比6.0%増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### （車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、ポルシェ、ジャガー、ジープを中心に販売台数が伸びたことにより、全体の販売台数は2,796台（前年度比6.2%増）となりましたが、競合他社との競争激化等により利益率は減少しました。

この結果、車両販売関連事業の売上高は、13,847百万円、セグメント利益は569百万円となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店、市川店、さらに平成28年10月から成田店に併設する賃貸マンションの入居率の維持、向上に積極的に努め、安定的な賃貸収入が計上できました。

この結果、売上高は109百万円（前年度比17.7%増）、事業に係る費用が減少したことからセグメント利益は61百万円（前年度比63.7%増）となりました。

#### （発電事業）

発電事業におきましては、成田発電所、館山発電所の内、館山発電所を平成28年10月28日付で株式会社ファミリー商事に事業譲渡したことにより、売上高は126百万円（前年度比16.3%減）となったものの、事業に係る費用が減少したことからセグメント利益は66百万円（前年度比8.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ883百万円増加し、11,697百万円となりました。これは主に、現金及び預金が278百万円、売掛金が150百万円、商品が140百万円、未収還付法人税等が130百万円、有形固定資産が取得により127百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

負債につきましては、前事業年度末に比べ520百万円増加し、6,048百万円となりました。これは主に、借入により長期借入金が303百万円、短期借入金が200百万円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

純資産につきましては、前事業年度末に比べ362百万円増加し、5,648百万円となりました。これは主に当期純利益を395百万円計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は603百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は483百万円（前年同期は515百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益を260百万円、減価償却費235百万円、法人税等の支払額268百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は635百万円（前年同期は555百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が412百万円あった一方で、固定資産の取得により1,136百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は429百万円（前年同期は319百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済689百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,020百万円、短期借入れによる収入200百万円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	37.9	42.4	45.8	48.9	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	26.2	21.5	18.1	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.9	3.0	105.9	7.9	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	30.5	1.2	25.0	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(4) 今後の見通し

燃費不正問題を事由とした軽自動車の販売減少が一定程度回復するものの、人口減少、高齢化、若者の車離れなどの構造的な下方圧力に加え、平成29年4月に予定されていた消費税増税が平成31年10月に再延期され、駆け込み需要といった上振れ要因にも乏しく、特に買い急ぐ理由もないことから、平成29年度の国内自動車販売台数は、今年度並みと予想されています。

このような経済状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高14,200百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

ただし、景気等の状況によっては、消費の回復が遅れることも予想されますので、更なる経営努力により業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、京成田駅前に建設中の11階建て210室のビジネスホテルは平成30年4月の開業を予定しております。また、フィアット・アルファロメオ千葉店の隣地に、プジョー千葉中央店の建設に着手しており、平成30年春にグランドオープン予定です。さらに、旧野田店跡地をスーパーマーケット運営会社に平成29年6月より賃貸することが決定しており、今後とも多角化経営をさらに進め、事業の安定経営に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主に対する安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならび新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいる所存であります。

当事業年度の配当につきましては、業績を勘案し、株主の変わらぬご支援にお応えするべく、期末配当金1株当たり9円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき9円の配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	331,393	610,010
売掛金	321,645	472,168
商品	2,114,714	2,255,196
部品及び用品	67,836	81,185
貯蔵品	6,074	8,106
販売用不動産	24,436	13,077
前渡金	22,161	49,087
前払費用	23,986	24,162
繰延税金資産	20,367	80,243
未収入金	172,014	156,323
未収還付法人税等	—	130,281
その他	9,027	6,098
貸倒引当金	△430	—
流動資産合計	3,113,230	3,885,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,809,788	3,362,563
減価償却累計額	△1,356,327	△1,400,135
建物(純額)	1,453,461	1,962,427
構築物	542,349	522,869
減価償却累計額	△462,677	△446,991
構築物(純額)	79,671	75,877
機械及び装置	1,118,751	787,553
減価償却累計額	△505,702	△451,520
機械及び装置(純額)	613,049	336,032
車両運搬具	40,768	34,852
減価償却累計額	△34,013	△31,801
車両運搬具(純額)	6,754	3,050
工具、器具及び備品	194,773	203,668
減価償却累計額	△158,646	△160,607
工具、器具及び備品(純額)	36,126	43,061
賃貸不動産	970,092	1,205,650
減価償却累計額	△517,817	△529,719
賃貸不動産(純額)	452,275	675,931
貸与資産	261,729	281,945
減価償却累計額	△215,046	△211,128
貸与資産(純額)	46,682	70,816
土地	4,352,323	3,968,815
建設仮勘定	312,960	344,980
有形固定資産合計	7,353,306	7,480,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,795	1,960
電話加入権	15,306	10,916
施設利用権	9,523	7,302
無形固定資産合計	27,625	20,179
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,769	84,490
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	41,942	36,957
長期前払費用	16,522	15,813
差入保証金	110,045	83,478
その他	81,134	87,162
投資その他の資産合計	319,604	310,092
固定資産合計	7,700,536	7,811,265
資産合計	10,813,766	11,697,208
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	523,624	756,458
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	605,584	632,818
リース債務	46,962	56,040
未払金	89,575	106,032
未払費用	86,551	88,267
未払法人税等	145,279	—
未払消費税等	20,125	3,882
前受金	350,740	199,522
預り金	6,899	9,662
前受収益	3,488	3,196
賞与引当金	12,350	11,940
その他	—	1,025
流動負債合計	3,691,181	3,868,846
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,608,480	1,911,597
リース債務	34,448	46,817
繰延税金負債	136,227	60,691
役員退職慰労引当金	37,677	40,542
資産除去債務	8,290	8,394
その他	11,812	111,999
固定負債合計	1,836,938	2,180,042
負債合計	5,528,120	6,048,888

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333,596	135,476
繰越利益剰余金	2,944,279	3,492,827
利益剰余金合計	3,277,875	3,628,304
自己株式	△200,842	△200,842
株主資本合計	5,279,345	5,629,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,301	18,545
評価・換算差額等合計	6,301	18,545
純資産合計	5,285,646	5,648,319
負債純資産合計	10,813,766	11,697,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
売上高	10,074,609	11,175,727
整備売上高	2,135,866	2,158,118
不動産事業売上高	92,700	109,089
受取手数料	484,062	514,009
その他の事業売上高	151,098	126,500
売上高合計	12,938,337	14,083,445
売上原価		
商品期首たな卸高	1,871,583	2,114,714
当期商品仕入高	9,584,654	10,568,800
整備原価	1,305,640	1,349,524
賃貸原価	75,578	70,167
不動産事業売上原価	55,383	47,989
その他の事業売上原価	90,315	60,462
他勘定受入高	815	35
合計	12,983,972	14,211,694
商品期末たな卸高	2,114,714	2,255,196
売上原価合計	10,869,257	11,956,498
売上総利益	2,069,079	2,126,946
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	117,368	128,211
無償修理費	12,259	14,924
貸倒引当金繰入額	△70	△430
販売手数料	4,602	4,687
役員報酬	67,920	67,920
従業員給料及び手当	477,820	487,101
従業員賞与	11,024	10,716
賞与引当金繰入額	10,480	10,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,865	2,865
退職給付費用	20,683	12,260
福利厚生費	91,662	92,510
賃借料	111,694	106,903
修繕費	15,864	6,575
減価償却費	83,987	100,001
水道光熱費	37,650	33,055
保険料	24,060	24,115
燃料費	19,676	19,748
旅費及び交通費	27,271	25,508
通信費	31,383	30,427
租税公課	71,179	70,208
消耗品費	57,125	62,025
雑費	110,244	120,550
販売費及び一般管理費合計	1,406,754	1,430,386
営業利益	662,325	696,560

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,236	933
受取配当金	4,731	4,077
受取保険金	847	2,361
債務勘定整理益	2,219	232
デリバティブ評価益	557	1,685
雑収入	4,316	4,170
営業外収益合計	13,908	13,461
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,695	15,410
雑損失	109	—
営業外費用合計	20,804	15,410
<b>経常利益</b>	<b>655,429</b>	<b>694,611</b>
<b>特別利益</b>		
貸借契約解約益	10,000	—
固定資産売却益	—	1,463
特別利益合計	10,000	1,463
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	382,644
固定資産除却損	16,671	24,937
減損損失	44,011	28,274
特別損失合計	60,682	435,856
<b>税引前当期純利益</b>	<b>604,747</b>	<b>260,218</b>
法人税、住民税及び事業税	265,496	4,845
法人税等調整額	△58,500	△139,889
法人税等合計	206,995	△135,044
<b>当期純利益</b>	<b>397,751</b>	<b>395,262</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	399,527	2,525,430	2,924,958
当期変動額							
剰余金の配当						△44,834	△44,834
特別償却準備金の取崩					△73,308	73,308	—
税率変更に伴う準備金の増加					7,377	△7,377	—
当期純利益						397,751	397,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△65,931	418,848	352,917
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	333,596	2,944,279	3,277,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,842	4,926,428	35,236	35,236	4,961,664
当期変動額					
剰余金の配当		△44,834			△44,834
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う準備金の増加		—			—
当期純利益		397,751			397,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,935	△28,935	△28,935
当期変動額合計	—	352,917	△28,935	△28,935	323,982
当期末残高	△200,842	5,279,345	6,301	6,301	5,285,646

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	333,596	2,944,279	3,277,875
当期変動額							
剰余金の配当						△44,834	△44,834
特別償却準備金の取崩					△198,119	198,119	—
税率変更に伴う準備金の増加							
当期純利益						395,262	395,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△198,119	548,548	350,428
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	135,476	3,492,827	3,628,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△200,842	5,279,345	6,301	6,301	5,285,646
当期変動額					
剰余金の配当		△44,834			△44,834
特別償却準備金の取崩					—
税率変更に伴う準備金の増加					—
当期純利益		395,262			395,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,244	12,244	12,244
当期変動額合計	—	350,428	12,244	12,244	362,673
当期末残高	△200,842	5,629,773	18,545	18,545	5,648,319

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	604,747	260,218
減価償却費	238,067	235,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	370	△410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,865	2,865
受取利息及び受取配当金	△5,968	△5,011
支払利息	20,695	15,410
差入保証金の回収による収入	62,500	32,000
賃貸借契約解約益	△10,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	381,181
固定資産除却損	16,671	24,937
減損損失	44,011	28,274
売上債権の増減額 (△は増加)	95,066	△150,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,903	△144,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,744	232,834
その他	11,842	△149,093
小計	801,149	763,515
利息及び配当金の受取額	4,948	4,091
利息の支払額	△20,612	△15,639
法人税等の支払額	△269,813	△268,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,672	483,945
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,085	6,087
定期預金の預入による支出	△6,087	△6,088
有形固定資産の売却による収入	—	412,364
有形固定資産の取得による支出	△538,954	△1,136,542
有形固定資産の除却による支出	△9,553	△19,730
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	103,420
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,274	—
その他	△1,384	5,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,168	△635,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	280,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△705,584	△689,648
リース債務の返済による支出	△49,067	△55,655
配当金の支払額	△44,844	△44,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,496	429,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,992	278,616
現金及び現金同等物の期首残高	684,298	325,306
現金及び現金同等物の期末残高	325,306	603,922

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ8,722千円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益が、それぞれ「車両販売関連」で5,791千円、「不動産」で2,930千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	財務諸表計上額 (注3)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	12,694,538	92,700	151,098	—	12,938,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,694,538	92,700	151,093	—	12,938,337
セグメント利益	564,225	37,316	60,783	—	662,325
セグメント資産	8,073,982	477,344	1,790,784	471,655	10,813,766
その他の項目					
減価償却費 (注4)	141,365	18,780	77,921	—	238,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	286,047	—	—	312,960	599,008

- (注) 1. セグメント資産の調整額471,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に保険積立金、投資有価証券及び報告セグメント配分前の建設仮勘定であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額312,960千円は、報告セグメント配分前の建設仮勘定の増加であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	財務諸表計上額 (注3)
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	13,847,855	109,089	126,500	—	14,083,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,847,855	109,089	126,500	—	14,083,445
セグメント利益	569,421	61,099	66,038	—	696,560
セグメント資産	8,460,577	1,900,377	944,441	391,811	11,697,208
その他の項目					
減価償却費 (注4)	160,862	21,477	53,423	—	235,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432,910	773,085	—	—	1,205,995

- (注) 1. セグメント資産の調整額391,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に未収還付法人税等、保険積立金、投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	財務諸表計上額
減損損失	37,541	6,469	—	44,011

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	財務諸表計上額
減損損失	13,835	14,438	—	28,274

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	943.15円	1,007.86円
1株当たり当期純利益金額	70.97円	70.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	397,751	395,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	397,751	395,262
期中平均株式数(株)	5,604,257	5,604,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。